



平成28年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

平成28年5月10日

上場会社名 三菱商事株式会社
 コード番号 8058 URL <http://www.mitsubishicorp.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役 会長 (氏名) 小林 健
 問合せ先責任者 (役職名) 主計部 予・決算管理チームリーダー (氏名) 有竹 俊二 (TEL) 03-3210-2072
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日 平成28年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	収益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	6,925,582	△9.7	△92,823	—	△132,664	—	△149,395	—	△810,395	—
27年3月期	7,669,489	0.4	574,722	8.0	406,391	5.2	400,574	10.9	714,825	4.6

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後1株当たり 当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計税引前利益率
	円 銭	円 銭	%	%
28年3月期	△93.68	△93.68	△2.9	△0.6
27年3月期	246.39	245.83	7.5	3.5

(参考) 持分法による投資損益 28年3月期 △175,389百万円 27年3月期 203,818百万円

(注) 「基本的1株当たり当期利益」及び「希薄化後1株当たり当期利益」は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」を基に算定しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	14,916,256	5,017,522	4,592,516	30.8	2,898.23
27年3月期	16,774,366	6,055,555	5,570,477	33.2	3,437.75

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	700,105	△503,854	△364,528	1,500,960
27年3月期	798,264	△154,852	△305,334	1,725,189

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	40.00	—	30.00	70.00	113,404	28.4	2.1
28年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	79,226	—	1.6
29年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00	—	38.0	—

(注) 1. 上記の平成28年3月期の配当については添付資料5頁「経営成績及び財政状態について3. 利益配分に関する基本方針(2) 資本政策並びに配当方針」をご覧ください。

2. 平成27年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 30円00銭 記念配当 10円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—
通期	250,000	—	157.77

(注) 第2四半期連結累計期間の連結業績予想につきましては、業績目標管理を年次でのみ行っていることから、開示を省略しています。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 一社 (社名) 、除外 1社 (社名)ALPAC FOREST PRODUCTS INC.
(注) 詳細は、添付資料22頁「連結財務諸表7. 連結財務諸表に関する注記事項(3) 重要な子会社の異動の概要[IFRS]」をご覧ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
(注) 詳細は、添付資料21頁「連結財務諸表7. 連結財務諸表に関する注記事項(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更[IFRS]」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|---------------------|--------|----------------|--------|----------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 28年3月期 | 1,590,076,851株 | 27年3月期 | 1,624,036,751株 |
| ② 期末自己株式数 | 28年3月期 | 5,482,335株 | 27年3月期 | 3,653,124株 |
| ③ 期中平均株式数 | 28年3月期 | 1,594,779,417株 | 27年3月期 | 1,625,754,309株 |
- (注) 基本的1株当たり当期利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、添付資料24頁「連結財務諸表7. 連結財務諸表に関する注記事項(5) 1株当たり情報[IFRS]」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信の開示時点において、会社法及び金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料4頁「経営成績及び財政状態について2. 連結業績(3) 2016年度の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

経営成績及び財政状態について	2
1. 環境	2
2. 連結業績	2
(1) 概況	2
(2) セグメント別の状況	2
(3) 2016年度の見通し	4
(4) 資産及び負債・資本の状況	4
(5) キャッシュ・フローの状況	4
3. 利益配分に関する基本方針	5
(1) 投資計画	5
(2) 資本政策並びに配当方針	5
4. 事業等のリスク	5
(1) 世界マクロ経済環境の変化によるリスク	5
(2) 市場リスク	6
(3) 信用リスク	7
(4) カントリーリスク	8
(5) 事業投資リスク	8
(6) 重要な投資案件に関するリスク	8
(7) コンプライアンスに関するリスク	9
(8) 自然災害等によるリスク	9
企業集団の状況	11
経営方針について	12
会計基準の選択に関する基本的な考え方	13
連結財務諸表	14
1. 連結財政状態計算書[IFRS]	14
2. 連結損益計算書[IFRS]	16
3. 連結包括利益計算書[IFRS]	17
4. 連結持分変動計算書[IFRS]	18
5. 連結キャッシュ・フロー計算書[IFRS]	19
6. 継続企業の前提に関する注記	21
7. 連結財務諸表に関する注記事項[IFRS]	21
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更[IFRS]	21
(2) 連結範囲及び持分法適用の状況[IFRS]	22
(3) 重要な子会社の異動の概要[IFRS]	22
(4) セグメント情報[IFRS]	23
(5) 1株当たり情報[IFRS]	24
(6) 重要な後発事象	24

※ 当社は、機関投資家・アナリスト向けの2015年度決算説明会を以下のとおり開催する予定です。
 なお、当説明会の内容（日本語）につきましては、当社ホームページ（IR投資家情報）
<http://www.mitsubishicorp.com/jp/ja/ir/index.html> よりライブ配信致します。

・平成28年5月12日（木）10：00～12：00 …… 2015年度決算説明会
 （於：パレスホテル東京「山吹」）

経営成績及び財政状態について

1. 環 境

当連結会計年度の経済環境としては、米国では個人消費が牽引し、堅調な景気回復が続き、欧州でも全体的に景気が持ち直す動きが続きました。一方、新興国では一部の国で景気減速が見られました。また、中国経済の不透明感の強まりや米国の利上げ等を背景に、国際金融市場が混乱し、国際商品市況も悪化が続きました。わが国の経済は、内需は回復しつつあるものの、外需に弱さが見られ、景気回復は緩慢なものに留まりました。

2. 連結業績

(以下「連結純利益」は、「当社の所有者に帰属する当期純利益」を指しています。)

(1) 概 況

収益は、油価下落などにより、前連結会計年度を7,439億円(10%)下回る6兆9,256億円となりました。

売上総利益は、資源関連市況の悪化に伴う取引利益の減少などにより、前連結会計年度を1,110億円(9%)下回る1兆989億円となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度から略横ばいの1兆160億円となりました。

金融収益は、資源関連投資先からの受取配当金の減少などにより、前連結会計年度を818億円(40%)下回る1,231億円となりました。

持分法による投資損益は、資源関連市況の悪化による持分利益の減少に加え、資源関連資産の減損損失などにより、前連結会計年度を3,792億円下回る1,754億円(損失)となりました。

以上の結果、連結純利益は前連結会計年度を5,500億円下回る1,494億円(損失)となりました。

(2) セグメント別の状況

① 地球環境・インフラ事業グループ

地球環境・インフラ事業グループは、電力、水、交通や、その他産業基盤となるインフラ分野における事業及び関連する取引などを行っています。

当連結会計年度の連結純利益は325億円となり、前連結会計年度と比較して121億円の増加となりました。

これは、北海油田案件における債務保証損失引当金の振り戻しなどにより増益となったものです。

② 新産業金融事業グループ

新産業金融事業グループは、アセットマネジメント、インフラ向け投資、企業のバイアウト投資、リース、不動産開発、物流などの分野において、商社型産業金融ビジネスを展開しています。

当連結会計年度の連結純利益は403億円となり、前連結会計年度と比較して2億円の増加となりました。

③ エネルギー事業グループ

エネルギー事業グループは、石油・ガスの探鉱・開発・生産事業や、天然ガス液化プロジェクトへの投資、原油・石油製品・炭素製品・LNG・LPGなどの販売取引、新規エネルギー事業の企画開発などを行っています。

当連結会計年度の連結純利益は98億円(損失)となり、前連結会計年度と比較して921億円の減少となりました。

これは、資源関連資産の減損損失や市況悪化に伴う資源関連投資先からの受取配当金減少などにより減益となったものです。

④ 金属グループ

金属グループは、薄板・厚板などの鉄鋼製品、石炭・鉄鉱石などの鉄鋼原料、銅・アルミなどの非鉄金属原料・製品の分野において、販売取引、事業開発、投資などを行っています。

当連結会計年度の連結純利益は3,607億円(損失)となり、前連結会計年度と比較して3,746億円の減少となりました。

これは、資源関連資産の減損損失などにより減益となったものです。

⑤ 機械グループ

機械グループは、工作機械、農業機械、建設機械、鉱山機械、エレベーター、エスカレーター、船舶、宇宙航空関連機器、自動車などの幅広い分野において、販売、金融、物流、投資などを行っています。

当連結会計年度の連結純利益は622億円となり、前連結会計年度と比較して291億円の減少となりました。

これは、アジア自動車関連事業の減速、船舶事業における一過性の損失などにより減益となったものです。

⑥ 化学品グループ

化学品グループは、原油、天然ガス、鉱物、植物、海洋資源などより生産されるエチレン、メタノール、塩といった基礎原料から、プラスチック、電子材料、食品素材、肥料や医薬品などの川下・川中製品まで、幅広い化学品の分野において、販売取引、事業開発、投資などを行っています。

当連結会計年度の連結純利益は305億円となり、前連結会計年度と比較して9億円の減少となりました。

⑦ 生活産業グループ

生活産業グループは、食料、繊維、生活物資、ヘルスケア、流通・小売など、人々の生活に身近な分野で、原料・素材の調達から、消費市場に至るまでの幅広い領域において、商品・サービスの提供、事業開発、投資などを行っています。

当連結会計年度の連結純利益は735億円となり、前連結会計年度と比較して470億円の減少となりました。

これは、前年度に計上した減損損失振り戻し益の反動などにより減益となったものです。

(3) 2016年度の見通し

2016年度の連結純利益は2,500億円を見込んでいます。なお、見通し策定に際して使用した前提条件は以下のとおりです。

(参考) 前提条件の推移

	2015年度 (実績)	2016年度 (予想)	増 減
為替レート	120.1円/米ドル	110.0円/米ドル	△10.1円/米ドル
原油価格	45.5米ドル/BBL	37.0米ドル/BBL	△8.5米ドル/BBL
金利 (TIBOR)	0.16%	0.20%	+0.04%

(4) 資産及び負債・資本の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末より1兆8,581億円減少し、14兆9,163億円となりました。これは、取引価格の下落や販売数量の減少などに伴い、営業債権及びその他の債権やたな卸資産が減少したことや、持分法による投資損失の計上により持分法で会計処理される投資が減少したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末より8,201億円減少し、9兆8,987億円となりました。これは、営業債権及びその他の債権と同様に取引価格の下落や販売数量の減少などに伴い、営業債務及びその他の債務が減少したことに加え、社債及び借入金の返済や為替の影響などにより債務が減少したことなどによるものです。

また、有利子負債総額から現預金を控除したネット有利子負債は、前連結会計年度末より1,522億円減少し、4兆3,155億円となり、ネット有利子負債を当社の所有者に帰属する持分で除したネット有利子負債倍率は0.9倍となりました。

当社の所有者に帰属する持分は、前連結会計年度末より9,780億円減少し、4兆5,925億円となりました。これは、当期純損失の計上や資源価格の下落に伴い保有株式の含み益が減少したことに加え、円高に伴い在外営業活動体の換算差額が減少したことなどによるものです。

(5) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ2,242億円減少し、1兆5,010億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動により資金は7,001億円増加しました。これは、法人所得税の支払いなどがあったものの、配当収入や営業収入のほか、運転資金の回収などにより、資金が増加したものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動により資金は5,039億円減少しました。これは、貸付金の回収に加えて、上場株式の売却や子会社での航空機の売却などによる収入があったものの、主にエネルギー資源事業への投資や農産物事業会社Olam International Limitedの株式取得などにより、資金が減少したものです。

以上の結果、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリーキャッシュ・フローは1,962億円の資金増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動により資金は3,645億円減少しました。これは、ハイブリッド社債の発行やハイブリッドローンによる資金調達があったものの、借入金の返済、社債の償還、自己株式の取得や親会社における配当金の支払いにより、資金が減少したものです。

3. 利益配分に関する基本方針

(1) 投資計画

本日別途公表致します新たな経営計画をご参照下さい。

(2) 資本政策並びに配当方針

当社は収益基盤を強固なものとしつつ、効率性・健全性も考慮しながら、持続的な成長・企業価値の最大化を図っていく方針です。このため、財務健全性を維持しながら引き続き内部留保を成長のための投資に活用していきます。

また、「経営戦略2015」では、環境変化に関わらず一定の配当を担保すべく、二段階の株主還元方式を導入しており、「安定配当」として1株当たり50円の配当を毎年の利益水準に関わりなく実施し、「業績連動配当」を、毎年の連結純利益のうち、3,500億円を超える利益を原資として、ミニマム配当性向30%とした上で、将来の更なる成長のための投資資金需要を勘案し決定する方針としています。

2015年度の1株当たりの配当金額は、当連結会計年度の連結純利益が1,494億円（損失）となったことを踏まえ、安定配当50円を普通配当とすることを本日開催の取締役会で決議しました（中間配当を25円実施していることから期末配当は25円）。

一方、2016年度の1株当たりの配当金額は60円とする予定ですが、この背景となる考え方については、本日別途公表致します新たな経営計画をご参照下さい。

【参考：年間配当金額の推移】

2008年度＝52円、2009年度＝38円、2010年度＝65円、2011年度＝65円、
2012年度＝55円、2013年度＝68円、2014年度＝70円、2015年度＝50円

4. 事業等のリスク

(1) 世界マクロ経済環境の変化によるリスク

当社はグローバルにビジネスを展開しており、当社の業績も、国内の景気動向とともに、海外諸国の経済動向の影響を受けます。

例えば、エネルギー資源や金属資源の価格が下落する場合には、当社の資源関連の輸入取引や事業投資の収益が大きな影響を受けることとなります。更に、世界景気の冷え込みは、プラント、建設機械用部品、自動車、鉄鋼製品、鉄鋼原料、化学品などの当社の輸出関連ビジネス全般にも影響を与えることとなります。

また、当社は、タイ、インドネシアで、日本の自動車メーカーと協同で自動車の組立工場、販売会社、販売金融会社を設立し、広範な自動車事業を展開していますが、自動車の販売台数はこれらの国の内需に連関するため、タイ、インドネシア両国の経済動向は当社の自動車事業から得られる収益に大きく影響を与えることとなります。

当連結会計年度の世界経済は、米国の利上げに加え、中国経済やギリシャ債務問題の先行き懸念、ウクライナや中東などの地政学的リスクの高まりなどから、金融市場や商品市場などのボラティリティが上昇しました。新興国では、投資や輸出の伸び悩みに国内の構造問題も加わり、中国、ブラジルなどの主要国でも成長速度の減速が見られました。

(2) 市場リスク

以下、連結純利益への影響額の試算は、他に記載のない限り当社の当連結会計年度の連結業績に基づいています。

① 商品市況リスク

当社では、商取引や資源エネルギーの権益を保有して生産物を販売すること、事業投資先の工業製品を製造・販売することなどの活動においてさまざまな商品価格変動リスクを負っています。当社の業績に大きな影響を与える商品分野として次のようなものがあげられます。

(エネルギー資源)

当社は豪州、マレーシア、ブルネイ、サハリン、インドネシア、米国・メキシコ湾、ガボン、アンゴラなどにおいて、LNGや原油の上流権益あるいはLNG液化設備を保有しており、LNGや原油の価格変動はそれらの事業の業績に大きな影響を与えます。

2015年度の原油価格については一時的な反発を除いて低油価環境が継続しました。石油需要が伸びをみせた一方で、サウジアラビア、ロシア等主要産油国が高水準の生産を継続し、低油価環境下でも米国シェールオイル生産も顕著に鈍化しなかったことで原油・石油製品在庫が記録的高水準に達しています。この需給環境下、2016年1月には原油価格(WTI)が一時2008年以來の低値となる状況も出ています。今後、低油価による投資削減の影響で非OPEC生産の減少が見込まれ、2016年後半以降、徐々に需給バランスが回復していくことが見込まれておりますが、高水準な在庫の解消には時間が掛かるとみられ、依然として先行きが不透明な原油価格の動向には今後も注視する必要があります。

LNGの価格は基本的に原油価格にリンクしており、1バーレル当たりの原油価格が1米ドル変動すると、当社の連結純利益で主に持分法による投資損益を通じてLNG・原油合わせて年間20億円の変動をもたらすと試算されます。ただし、LNGや原油の価格変動が当社の業績に影響を及ぼすまでにはタイムラグがあるため、価格変動が直ちに業績に反映されるとは限りません。

(金属資源)

当社は、100%出資子会社の三菱デベロップメント社(Mitsubishi Development Pty Ltd、本社：豪州ブリスベン、以下「MDP社」)を通じて、製鉄用の原料炭及び発電用等の一般炭を販売しており、石炭価格の変動はMDP社の収益を通じて当社の連結業績に影響を与えます。また、MDP社の収益は、石炭価格の変動の他にも、豪ドル・米ドル・円の為替レートの変動や悪天候、労働争議等の要因にも影響を受けます。

銅についても、生産者としての価格変動リスクを負っています。1トン当たりの価格が100米ドル変動すると連結純利益で年間9億円の変動をもたらす(1ポンド当たりの価格が0.1米ドル変動すると連結純利益で年間19億円の変動をもたらす)と試算されますが、粗鉱品位、生産・操業状況、再投資計画(設備投資)等、価格変動以外の要素からも影響を受けるため、銅の価格のみで単純に決定されない場合があります。

(石油化学製品)

当社はナフサや天然ガスを原料として製造される石油化学製品の貿易取引を広範に行っています。石油化学製品はこれらの原料市況並びに需給バランス等の要因から、製品ごとに固有の市況を形成しており、その変動は当該取引から得られる収益に影響を及ぼします。

また、サウジアラビア、マレーシア、ベネズエラではエチレングリコール、パラキシレン、メタノールなど石油化学製品の製造・販売会社に出資しており、これらの会社の業績も市況の影響を受け、当社の投資損益に影響を与えます。

② 為替リスク

当社は、輸出入、及び外国間などの貿易取引において外貨建ての決済を行うことに伴い、円に対する外国通貨レートの変動リスクを負っています。これらの取引では先物為替予約などによるヘッジ策を講じていますが、それによって完全に為替リスクが回避される保証はありません。

また、海外における事業からの受取配当金や海外連結子会社・持分法適用関連会社の持分損益の連結純利益に占める割合が比較的高く、これらの収益の多くが外貨建てであり、当社の報告通貨が円であることから、外国通貨に対して円高が進むと連結純利益にマイナスのインパクトを与えます。当社の試算では米ドル・円のレートが1円変動すると、連結純利益に年間約15億円の変動をもたらします。

更に、当社の海外事業への投資については、円高が進行すると在外営業活動体の換算差額を通じて自己資本が減少するリスクがあります。このため、大口の投資については必要に応じて為替リスクのヘッジをするなどの施策を実行していますが、完全にリスクが回避できるわけではありません。

③ 株価リスク

当社は、当連結会計年度末時点で、取引先や関連会社を中心に約1兆4,300億円（時価）の市場性のある株式を保有しており、株価変動のリスクを負っています。上記の価格は約3,500億円の評価益を含んでいますが、株式の動向次第で評価益は減少するリスクがあります。また、当社の企業年金では、年金資産の一部を市場性のある株式により運用しています。よって、株価の下落は年金資産の目減りを通じて、年金費用を増加させるリスクがあります。

④ 金利リスク

当社の当連結会計年度末時点の有利子負債総額は6兆426億円であり、一部を除いて変動金利となっているため、金利が上昇する局面では利息負担が増加するというリスクがあります。

しかし、この有利子負債の相当部分は金利の変動により影響を受ける営業債権・貸付金等と見合っており、金利が上昇した場合に、これらの資産から得られる収益も増加するため、金利の変動リスクは、タイムラグはあるものの、相殺されることとなります。また、純粋に金利の変動リスクにさらされている部分についても、見合いの資産となっている投資有価証券や固定資産からもたらされる取引利益、配当金などの収益は景気変動と相関性が高いため、景気回復の局面において金利が上昇し支払利息が増加しても、見合いの資産から得られる収益も増加し、結果として影響が相殺される可能性が高いと考えられます。ただし、金利の上昇が急である場合には、利息負担が先行して増加し、その影響を見合いの資産からの収益増加で相殺しきれず、当社の業績は一時的にマイナスの影響を受ける可能性があります。

このような金利などの市場動向を注視し、機動的に市場リスク対応を行う体制を固めるため、当社ではALM（Asset Liability Management）委員会を設置し、資金調達政策の立案や金利変動リスクの管理を行っています。

(3) 信用リスク

当社は、様々な営業取引を行うことによって、売掛金、前渡金などの取引与信、融資、保証及び出資などの形で取引先に対して信用供与を行っており、取引先の信用悪化や経営破綻等による損失が発生する信用リスクを負っています。また、当社は主としてヘッジ目的のためにスワップ、オプション、先物などのデリバティブ取引を行っており、デリバティブ取引の契約先に対する信用リスクを負っています。

当社では当該リスクを管理するために、取引先ごとに成約限度額・信用限度額を定めると同時に、社内格付制度を導入し、社内格付と与信額により定めた社内規程に基づき、与信先の信用状態に応じて必要な担保・保証などの取り付けを行っていますが、信用リスクが完全に回避される保証はありません。取引先の信用状態悪化に対しては取引縮小や債権保全策を講じ、取引先の破綻に対しては処理方針を立てて債権回収に努めていますが、債権等が回収不能になった場合には当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(4) カントリーリスク

当社は、海外の会社との取引や出資に関連して、当該会社が所在している国の政治・経済・社会情勢に起因した、代金回収や事業遂行の遅延・不能等が発生するカントリーリスクを負っています。

カントリーリスクについては、保険を付保するなど第三者へのヘッジを原則とし、案件の内容に応じて適切なリスクヘッジ策を講じています。また、リスクを管理するために、カントリーリスク委員会を設置し、本委員会の下にカントリーリスク対策制度を設けています。カントリーリスク対策制度では、国ごとの信用度（国別レーティング）及びカントリーリスク管理上のリスクマネーに基づきビジネス対象国を6つの管理区分に分類し、区分ごとに枠を設定するなどの手法によってリスクの積み上がりをコントロールしています。

しかしながら、上記のようなリスクヘッジ策を講じていても、当社の取引先や出資先若しくは進行中のプロジェクト所在国の政治・経済・社会情勢の悪化によるリスクを完全に回避することは困難です。そのような事態が発生した場合、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(5) 事業投資リスク

当社は、株式・持分を取得して当該企業の経営に参画し、商権の拡大やキャピタル・ゲイン獲得などを旨とする事業投資活動を行っていますが、この事業投資に関連して投下資金の回収不能、撤退の場合に追加損失が発生するリスク、及び計画した利益が上がらないなどのリスクを負っています。事業投資リスクの管理については、新規の事業投資を行う場合には、投資の意義・目的を明確にした上で、投資のリスクを定量的に把握し、事業特性を踏まえて決定した投下資金に対する利回りが、最低期待収益率を上回っているか否かを評価し、選別を行っています。投資実行後は、事業投資先ごとに、毎年定期的に「経営計画書」を策定し、投資目的の確実な達成のための管理を行う一方で、早期の持分売却・清算等による撤退を促す「EXITルール」を採用することで、効率的な資産の入れ替えを行っています。

しかしながら、このような投資評価の段階での案件の選別、投資実行後の管理を厳格に行っていますが、期待する利益が上がらないというリスクを完全に回避することは困難であり、事業環境の変化や案件からの撤退等に伴い、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(6) 重要な投資案件に関するリスク

(三菱自動車工業への取組)

当社は、三菱自動車工業の要請に応じて、平成16年6月から平成18年1月までに合計1,400億円の普通株式・優先株式を引き受けました。当社が保有する同社優先株式は、平成25年11月6日に当社が発表した資本再構築プランに基づき、平成26年3月5日に優先株式の一部を匿名組合に現物出資し、残りの優先株式を全て普通株式に転換しました。また当社は、同社とともに、主に海外での販売会社及び関連するバリューチェーン分野での事業展開をしています。当社の同社本体に対するリスクエクスポージャーは当連結会計年度末で約1,250億円となっており、同社関連事業への出資、融資や営業債権などのリスクエクスポージャーは当連結会計年度末で約2,100億円（内、販売金融事業に関するリスクエクスポージャーは約1,100億円）となっています。これら同社本体へのリスクエクスポージャーと関連事業へのリスクエクスポージャーの合計は当連結会計年度末で約3,350億円となっています。

同社が平成28年4月に公表しました、燃費試験における不正行為に関しては、事実関係の究明が最優先と考えています。同社株価変動は当社の株主資本に影響を与えるほか、今後の調査結果次第では関連事業の業績にも影響を与える可能性があります。

なお、同社の平成27年度の連結業績は、売上高2兆2,678億円、営業利益1,384億円、当期純利益891億円となりました。

(豪州原料炭及びその他の金属資源権益への投資)

当社は、昭和43年11月に100%出資子会社の三菱デベロップメント社（Mitsubishi Development Pty Ltd、本社：豪州ブリスベン、以下「MDP社」）を設立し、石炭開発に取り組んできました。平成13年には、MDP社を通じ、約1,000億円で豪州クイーンズランド州BMA原料炭事業（以下「BMA」）の50%権益を取得し、パートナーのBHPビリトン社（BHP Billiton Limited、本社：豪州メルボルン）と共に事業を運営しています。現在では、BMAは年間6,600万トンの生産量を誇る世界最大規模の原料炭事業に成長しています。また、MDP社は、原料炭以外の金属資源（一般炭・鉄鉱石・ウラン）に関する探査・開発・生産・販売も行っており、当連結会計年度末のMDP社の固定資産帳簿価額は約1兆700億円となっています。

なお、MDP社については、商品市況リスクにより業績に影響を与える可能性があります。詳細については「(2) ①商品市況リスク（金属資源）」をご参照下さい。

(チリ国銅資産権益への投資及びその他の資源権益への投資)

当社は、アングロ・アメリカン社（Anglo American Plc、本社：英国ロンドン、以下「アングロ社」）、チリ国営の銅生産会社であるCorporacion Nacional del Cobre de Chile社（本社：チリ国サンチャゴ）と三井物産株式会社の合弁会社（以下「合弁会社」）と共に、チリ国銅資源権益保有会社アングロ・アメリカン・スール社（Anglo American Sur S.A.、本社：チリ国サンチャゴ、以下「アングロスール社」）の株式を保有しています。アングロスール社への出資比率は、アングロ社グループが50.1%、合弁会社が29.5%、当社グループが20.4%となっており、当社の取得額は45.1億米ドルです。

アングロスール社は、チリ国内にロスブロンセス銅鉱山、エルソルダド銅鉱山、チャグレス銅精錬所、並びに大型の未開発鉱区等の資産を保有しています（アングロスール社合計の平成27年銅生産量実績は約44万トン）。

当社はアングロスール社への投資に対して持分法を適用しています。アングロスール社宛の投資に関しては、「持分法で会計処理される投資」として減損テストを行っており、アングロスール社の生産・開発計画は長期間に及ぶため、銅価格の見通しを含め、中長期的な観点から評価し判断しています。銅価格に関しては、将来の需給環境等のファンダメンタルズや、社外の金融機関等の提供するデータ等を考慮して、当社としての見通しを策定しています。アングロスール社の生産・開発計画は長期間に及ぶため、短期的な価格の動向よりも中長期的な価格見通しの方が、アングロスール社への投資の評価により重要な影響を与えます。銅市況の低迷に加え、新規鉱山プロジェクトの開発期間の長期化等も踏まえて総合的に見直した結果、当連結会計年度末に2,712億円の減損を実施し、当連結会計年度末の帳簿価額は約1,900億円となっています。

なお、この他の銅資産権益への投資や原油・ガス、LNG、原料炭関連の投資についても、中長期的な観点から評価を行っています。

(7) コンプライアンスに関するリスク

当社は、国内外で多くの拠点を持ち、あらゆる産業を事業領域としてビジネスを展開していることから、関連する法令・規制は多岐にわたっています。具体的には日本の会社法、税法、金融商品取引法、独占禁止法、貿易関連諸法、環境に関する法令や各種業法を遵守する必要があり、また海外で事業を展開する上では、それぞれの国・地域での法令・規制に従う必要があります。

当社はコンプライアンス委員会を設け、その委員会を統括するチーフ・コンプライアンス・オフィサーが連結ベースでの法令・規制遵守を指揮・監督し、コンプライアンス意識を高めることに努めています。

しかしながら、このような施策を講じてもコンプライアンス上のリスクは完全に回避できない可能性があり、関連する法令・規制上の義務を実行できない場合には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(8) 自然災害等によるリスク

地震、大雨、洪水などの自然災害・異常気象や、インフルエンザ等の感染症、大規模事故、テロ・暴動、その他予期せぬ事態が発生した場合、当社の社員・事業所・設備やシステムなどに対する被害が発生し、営業・生産活動に支障が生じる可能性があります。

当社では、社員の安否確認システムの導入、災害対策マニュアル及びBCP（事業継続計画）の策定、建物・設備・システム等の耐震対策（データ等のバックアップを含む）、防災訓練、必要物資の備蓄、国内外の拠点や関係会社

との連携・情報共有などの対策を講じ、各種災害・事故に備えています。ただし、全ての被害や影響を回避できるとは限らず、かかる事象の発生時には当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(注意事項)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

企業集団の状況

当社グループは、国内外のネットワークを通じて、エネルギー、金属、機械、化学品、生活産業関連の多種多様な商品の売買や製造、資源開発、インフラ関連事業、金融事業を行うほか、新エネルギー・環境分野等における新しいビジネスモデルや新技術の事業化、総合社所持の持つ機能を活かした各種サービスの提供など、広範な分野で多角的に事業を展開しています。

当社はこれらの事業を、取扱商品又はサービスの内容に応じて複数の営業グループに区分しており、それぞれの事業は、当社の各事業部門及びその直轄の関係会社（子会社 815社、関連会社等 427社）により推進しています。

事業セグメントごとの取扱商品又はサービスの内容、及び主要な関係会社名は下記のとおりです。

	取扱商品又はサービスの内容	主要な子会社	主要な関連会社等
地球環境・インフラ事業	新エネルギー、電力、水、交通、プラント、エンジニアリング 他	三菱商事マシナリ DIAMOND GENERATING ASIA DIAMOND GENERATING CORPORATION DIAMOND GENERATING EUROPE DIAMOND TRANSMISSION CORPORATION	千代田化工建設 GUARA NORTE
新産業金融事業	アセットマネジメント、パイアウト投資、リース、不動産（開発・金融）、物流 他	MCアピエーション・パートナーズ 三菱商事都市開発 三菱商事・ユービーエス・リアルティ 三菱商事ロジスティクス DIAMOND REALTY INVESTMENTS	三菱オートリース・ホールディング 三菱UFJリース
エネルギー事業	石油製品、炭素、原油、LPG、LNG 他	三菱商事エネルギー CUTBANK DAWSON GAS RESOURCES DIAMOND GAS NETHERLANDS DIAMOND GAS SAKHALIN PETRO-DIAMOND SINGAPORE (PTE)	BRUNEI LNG JAPAN AUSTRALIA LNG (MIMI) MI BERAU
金属	鉄鋼製品、石炭、鉄鉱石、非鉄金属地金・原料、非鉄金属製品 他	ジエコ 三菱商事RtMジャパン メタルワン MITSUBISHI DEVELOPMENT PTY	ANGLO AMERICAN SUR. COMPANIA MINERA DEL PACIFICO IRON ORE COMPANY OF CANADA MOZAL
機械	産業機械、船舶・宇宙、自動車 他	レンタルのニッケン DIAMOND STAR SHIPPING DIPO STAR FINANCE ISUZU UTE AUSTRALIA THE COLT CAR COMPANY TRI PETCH ISUZU SALES	FF SHEFFE GUARA MV23 KRAMA YUDHA TIGA BERLIAN MOTORS
化学品	石油化学製品、合成繊維原料、肥料、機能化学品、合成樹脂原料・製品、食品・飼料添加物、医薬・農薬、電子材料 他	エムシー・ファーティコム 中央化学 三菱商事ケミカル 三菱商事プラスチック 三菱商事ライフサイエンス	サウディ石油化学 EXPORTADORA DE SAL METANOL DE ORIENTE, METOR
生活産業	食料、繊維、生活物資、ヘルスケア、流通・小売 他	エム・シー・ヘルスケア 三菱食品 CERMAQ INDIANA PACKERS PRINCES	ライフコーポレーション ローソン MCC DEVELOPMENT OLAM INTERNATIONAL
その他	財務、経理、人事、総務関連、IT、保険 他	三菱商事フィナンシャルサービス MC FINANCE AUSTRALIA PTY MC FINANCE & CONSULTING ASIA MITSUBISHI CORPORATION FINANCE	シグマクシス 日本タタ・コンサルタンシー・サービス
現地法人	複数の商品を取扱う総合社であり、主要な海外拠点において、当社と同様に多種多様な活動を行っている。	欧州三菱商事会社 北米三菱商事会社 三菱商事（上海）有限公司	

- (注) 1. 連結対象会社数は、従来、当社が直接連結経理処理を実施している会社数としていましたが、平成27年度より、子会社が連結経理処理している関係会社を含めた連結対象会社数を記載しています。
2. 関連会社等にはジョイント・ベンチャー（共同支配企業）、及びジョイント・オペレーション（共同支配事業）を含んでいます。
3. 「地球環境・インフラ事業」には、地球環境・インフラ事業グループのうち、他の営業グループと同様の経営管理を行っているインフラ関連事業のみが含まれています。
4. 三菱商事石油は、平成27年10月1日をもって、エムシー・エネルギーを吸収合併し、商号を三菱商事エネルギーに変更しています。

経営方針について

本日別途公表致します新たな経営計画をご参照下さい。

会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、国際会計基準（IFRS）を適用しています。

連結財務諸表

1. 連結財政状態計算書[IFRS]

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,725,189	1,500,960
定期預金	156,090	226,186
短期運用資産	31,913	28,763
営業債権及びその他の債権	3,473,352	2,923,060
その他の金融資産	203,348	148,718
たな卸資産	1,301,547	1,033,752
生物資産	69,600	65,261
前渡金	243,939	222,299
売却目的保有資産	77,045	91,864
その他の流動資産	326,667	316,328
流動資産合計	7,608,690	6,557,191
非流動資産		
持分法で会計処理される投資	3,220,455	2,869,873
その他の投資	2,243,344	1,990,215
営業債権及びその他の債権	603,908	488,817
その他の金融資産	112,434	139,593
有形固定資産	2,395,261	2,297,384
投資不動産	80,524	70,578
無形資産及びのれん	329,081	291,116
繰延税金資産	38,728	91,349
その他の非流動資産	141,941	120,140
非流動資産合計	9,165,676	8,359,065
資産合計	16,774,366	14,916,256

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
負債及び資本の部		
流動負債		
社債及び借入金	1,513,876	1,482,348
営業債務及びその他の債務	2,511,142	2,153,748
その他の金融負債	161,916	84,252
前受金	232,165	213,058
未払法人税等	41,204	38,104
引当金	39,434	55,121
売却目的保有資産に直接関連する負債	9,071	26,235
その他の流動負債	470,177	380,371
流動負債合計	4,978,985	4,433,237
非流動負債		
社債及び借入金	4,835,117	4,560,258
営業債務及びその他の債務	74,123	84,078
その他の金融負債	25,851	18,647
退職給付に係る負債	69,482	64,914
引当金	153,596	233,779
繰延税金負債	544,483	469,589
その他の非流動負債	37,174	34,232
非流動負債合計	5,739,826	5,465,497
負債合計	10,718,811	9,898,734
資本		
資本金	204,447	204,447
資本剰余金	266,688	262,738
自己株式	△7,796	△14,509
その他の資本の構成要素		
FVTOCIに指定したその他の投資	677,672	364,386
キャッシュ・フローヘッジ	△18,609	△18,664
在外営業活動体の換算差額	856,628	568,217
その他の資本の構成要素計	1,515,691	913,939
利益剰余金	3,591,447	3,225,901
当社の所有者に帰属する持分	5,570,477	4,592,516
非支配持分	485,078	425,006
資本合計	6,055,555	5,017,522
負債及び資本合計	16,774,366	14,916,256

2. 連結損益計算書[IFRS]

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
収益	7,669,489	6,925,582
原価	△6,459,595	△5,826,705
売上総利益	1,209,894	1,098,877
販売費及び一般管理費	△998,751	△1,015,968
有価証券損益	45,351	46,334
持分法で会計処理される投資の減損損失戻入益	94,247	—
固定資産除・売却損益	21,937	21,392
固定資産減損損失	△115,208	△102,544
その他の損益—純額	△45,411	△37,787
金融収益	204,920	123,124
金融費用	△46,075	△50,862
持分法による投資損益	203,818	△175,389
税引前利益（損失）	574,722	△92,823
法人所得税	△168,331	△39,841
当期純利益（純損失）	406,391	△132,664
当期純利益（純損失）の帰属		
当社の所有者	400,574	△149,395
非支配持分	5,817	16,731
	406,391	△132,664

3. 連結包括利益計算書(IFRS)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益 (純損失)	406,391	△132,664
その他の包括利益 (税効果後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIに指定したその他の投資による損益	62,063	△294,716
確定給付制度の再測定	28,447	△49,636
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△2,498	△25,493
合計	88,012	△369,845
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フローヘッジ	△6,588	2,259
在外営業活動体の換算差額	180,211	△274,809
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	46,799	△35,336
合計	220,422	△307,886
その他の包括利益合計	308,434	△677,731
当期包括利益合計	714,825	△810,395
当期包括利益の帰属		
当社の所有者	686,900	△788,323
非支配持分	27,925	△22,072
	714,825	△810,395

4. 連結持分変動計算書〔IFRS〕

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
資本金		
期首残高	204,447	204,447
期末残高	204,447	204,447
資本剰余金		
期首残高	265,356	266,688
ストックオプション発行に伴う報酬費用	1,346	1,175
ストックオプション行使に伴う自己株式の処分	△1,379	△1,268
非支配株主との資本取引及びその他	1,365	△3,857
期末残高	266,688	262,738
自己株式		
期首残高	△14,081	△7,796
ストックオプション行使に伴う自己株式の処分	2,989	2,937
取得及び処分—純額	△60,013	△99,969
消却	63,309	90,319
期末残高	△7,796	△14,509
その他の資本の構成要素		
期首残高	1,259,252	1,515,691
当社の所有者に帰属するその他の包括利益	286,326	△638,928
利益剰余金への振替額	△29,887	37,176
期末残高	1,515,691	913,939
利益剰余金		
期首残高	3,352,692	3,591,447
当社の所有者に帰属する当期純利益（純損失）	400,574	△149,395
配当金	△127,437	△88,223
ストックオプション行使に伴う自己株式の処分	△960	△433
自己株式の消却	△63,309	△90,319
その他の資本の構成要素からの振替額	29,887	△37,176
期末残高	3,591,447	3,225,901
当社の所有者に帰属する持分	5,570,477	4,592,516
非支配持分		
期首残高	471,704	485,078
非支配株主への配当支払額	△24,212	△25,199
非支配株主との資本取引及びその他	9,661	△12,801
非支配持分に帰属する当期純利益	5,817	16,731
非支配持分に帰属するその他の包括利益	22,108	△38,803
期末残高	485,078	425,006
資本合計	6,055,555	5,017,522

5. 連結キャッシュ・フロー計算書[IFRS]

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益（純損失）	406,391	△132,664
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費等	206,559	219,699
有価証券損益	△45,351	△46,334
持分法で会計処理される投資の減損損失戻入益	△94,247	—
固定資産損益	93,271	81,152
金融収益・費用合計	△158,845	△72,262
持分法による投資損益	△203,818	175,389
法人所得税	168,331	39,841
売上債権の増減	249,283	300,823
たな卸資産の増減	71,875	211,722
仕入債務の増減	△156,622	△293,040
その他—純額	57,860	85,751
配当金の受取額	383,007	216,206
利息の受取額	79,706	87,112
利息の支払額	△67,683	△70,594
法人所得税の支払額	△191,453	△102,696
営業活動によるキャッシュ・フロー	798,264	700,105

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産等の取得による支出	△307,539	△249,062
有形固定資産等の売却による収入	147,181	45,582
投資不動産の取得による支出	△17,586	△23,317
投資不動産の売却による収入	38,135	28,233
持分法で会計処理される投資の取得による支出	△167,203	△336,495
持分法で会計処理される投資の売却による収入	164,642	68,749
事業の取得による支出(取得時の現金受入額控除後)	△154,449	△12,873
事業の売却による収入(売却時の現金保有額控除後)	8,889	12,208
その他の投資の取得による支出	△76,359	△314,697
その他の投資の売却等による収入	79,448	139,489
貸付の実行による支出	△72,913	△77,302
貸付金の回収による収入	213,007	290,513
定期預金の増減－純額	△10,105	△74,882
投資活動によるキャッシュ・フロー	△154,852	△503,854
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金等の増減－純額	△73,876	△19,719
長期借入債務等による調達－社債発行費用控除後	1,080,358	979,730
長期借入債務等の返済	△1,097,693	△1,109,316
当社による配当金の支払	△127,437	△88,223
子会社による非支配株主への配当金の支払	△24,212	△25,199
非支配株主からの子会社持分追加取得等による支払	△12,873	△6,001
非支配株主への子会社持分一部売却等による受取	9,762	2,976
自己株式の増減－純額	△59,363	△98,776
財務活動によるキャッシュ・フロー	△305,334	△364,528
現金及び現金同等物に係る為替相場変動の影響額	55,075	△55,952
現金及び現金同等物の純増減額	393,153	△224,229
現金及び現金同等物の期首残高	1,332,036	1,725,189
現金及び現金同等物の期末残高	1,725,189	1,500,960

6. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

7. 連結財務諸表に関する注記事項[IFRS]

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更[IFRS]

当連結会計年度の連結財務諸表において適用している重要な会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

当連結会計年度の連結財務諸表における重要な会計上の見積りの変更は以下のとおりです。

(持分法で会計処理される投資の減損損失)

当社が連結子会社を通じて20.4%を出資するチリ国銅資源権益保有会社アングロ・アメリカン・スール社 (Anglo American Sur S.A.、本社：チリ国サンチャゴ、以下「アングロスール社」) 宛投資について、「持分法で会計処理される投資」として減損テストを行っていません。減損テストに用いる銅価格に関しては、将来の需給環境等のファンダメンタルズや、社外の金融機関等の提供するデータ等を考慮して、連結会社(当社及び連結子会社)としての見通しを策定しています。アングロスール社の生産・開発計画は長期間に及ぶため、中長期的な観点から評価しており、短期的な価格の動向よりも中長期的な価格見通しの方が、アングロスール社への投資の評価により重要な影響を与えます。銅市況の低迷が継続する中で、事業環境の改善には時間を要することが見込まれるため、中長期的な価格見通しを引き下げたこと、また新規鉱山プロジェクトの開発期間の長期化等も踏まえて総合的に見直した結果、271,194百万円の減損損失を「持分法による投資損益」を通じて計上しています。

また、当社が50%を出資するJapan Australia LNG (MIMI Browse) 社を通じて7.2%持分を保有する西豪州ブラウズ LNGプロジェクト権益について、「持分法で会計処理される投資」として減損テストを行っていませんが、急激な原油・ガス価格の下落を受けて、従来取り進めてきた浮体式液化設備による開発実行は当面見送ることが決定されたことなどを受け、40,362百万円の減損損失を「持分法による投資損益」を通じて計上しています。

(固定資産減損損失)

連結会社は事業環境の変化に伴い、102,544百万円の「固定資産減損損失」を計上しています。減損損失の認識及び測定にあたって、回収可能価額は主に使用価値を用いて測定しており、資金生成単位の固有のリスクを反映した市場平均と考えられる収益率を合理的に反映する率を割引率として使用しています。なお、減損損失には、資源価格の低迷等を背景としたMITSUBISHI DEVELOPMENT PTY LTDが保有する鉄鉱石事業関連資産の減損損失41,608百万円、DIAMOND GAS NIUGINI B.V.等が保有するパプアニューギニアの探鉱開発資産の減損損失10,894百万円を含めています。

(引当金)

船舶関連事業において、船価の下落に伴う担保価値の減少により、貸倒引当金の繰入額10,707百万円を「販売費及び一般管理費」に含めて計上しています。

パートナーの債務を保証している北海油田案件において、前連結会計年度に債務保証損失引当金を計上しましたが、廃山に向けた現地政府を含む各関係者との協議の結果、保証先へ還付がなされることとなったため、「その他の損益－純額」の中で引当金の振戻益15,333百万円を計上しています。

また、同案件の廃山費用の見込み額が増えたため、資産除去債務の繰入額40,690百万円を「引当金(流動及び非流動)」に計上しています。

(2) 連結範囲及び持分法適用の状況[IFRS]

① 連結対象会社

	平成27年3月末	平成28年3月末	増減
連結子会社	823	815	△8
持分法適用関連会社	408	427	19
連結対象会社合計	1,231	1,242	11

注) 連結対象会社数は、従来、当社が直接連結経理処理を実施している会社数としていましたが、平成27年度より、子会社が連結経理処理している関係会社を含めた連結対象会社数を記載しています。

② 連結対象会社の異動状況

連結子会社 : [新規] MC JIIP HOLDINGS
DIAMOND LNG MALAYSIA
[除外] MC AVIATION FINANCIAL SERVICES (EUROPE)
ALPAC FOREST PRODUCTS

持分法適用関連会社 : [新規] OLAM INTERNATIONAL
[除外] 日軽エムシーアルミ
三菱自動車販売(中国)
六甲バター

(3) 重要な子会社の異動の概要(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)[IFRS]

当社の保有するALPAC FOREST PRODUCTS INC.の株式を第三者へ売却したため、当連結会計年度にてALPAC FOREST PRODUCTS INC.を連結除外しています。

(4) セグメント情報[IFRS]

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	地球環境・ インフラ事業	新産業金融 事業	エネルギー 事業	金属	機械	化学品	生活産業	合計	その他	調整・消去	連結金額
売上総利益	31,608	75,692	59,155	199,347	197,280	110,870	525,354	1,199,306	13,710	△3,122	1,209,894
持分法による投資損益	28,910	33,096	71,598	2,704	32,244	18,756	20,566	207,874	△3,729	△327	203,818
当社の所有者に 帰属する当期純利益	20,448	40,126	82,262	13,856	91,301	31,360	120,514	399,867	△14,931	15,638	400,574
資産合計	996,202	895,759	2,253,567	4,796,811	1,999,106	975,467	3,144,562	15,061,474	3,555,574	△1,842,682	16,774,366

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	地球環境・ インフラ事業	新産業金融 事業	エネルギー 事業	金属	機械	化学品	生活産業	合計	その他	調整・消去	連結金額
売上総利益	36,093	61,774	35,405	139,109	198,021	112,564	505,041	1,088,007	11,855	△985	1,098,877
持分法による投資損益	29,480	17,536	△3,985	△278,896	25,133	15,424	20,190	△175,118	430	△701	△175,389
当社の所有者に 帰属する当期純利益 (純損失)	32,519	40,307	△9,763	△360,732	62,224	30,513	73,474	△131,458	780	△18,717	△149,395
資産合計	1,006,849	870,322	2,036,199	3,557,899	1,726,900	870,506	3,169,251	13,237,926	3,324,195	△1,645,865	14,916,256

- (注) 1. 「その他」は、主に当社及び関係会社に対するサービス及び業務支援を行うコーポレートスタッフ部門などを表しています。また当欄には、各事業セグメントに配賦できない、財務・人事関連の営業活動による収益及び費用も含まれています。資産合計のうち「その他」に含めた全社資産は、主に財務・投資活動に係る現金・預金及び有価証券により構成されています。
2. 「調整・消去」には、各事業セグメントに配賦できない収益及び費用やセグメント間の内部取引消去が含まれています。
3. 「地球環境・インフラ事業」には、地球環境・インフラ事業グループのうち、他の営業グループと同様の経営管理を行っているインフラ関連事業のみが含まれています。なお、同グループのうち、環境関連事業は「その他」に含まれています。

(5) 1株当たり情報[IFRS]

1株当たり当期純利益（純損失）（当社の所有者に帰属）及び希薄化後1株当たり当期純利益（純損失）（当社の所有者に帰属）の調整計算は以下のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益（純損失）（当社の所有者に帰属）（円）		
基本的	246.39	△93.68
希薄化後	245.83	△93.68
分子（百万円）		
当期純利益（純損失）（当社の所有者に帰属）	400,574	△149,395
分母（千株）		
加重平均普通株式数	1,625,754	1,594,779
希薄化効果のある証券の影響		
ストックオプション	3,720	—
希薄化効果のある証券の影響考慮後の加重平均株式数	1,629,474	1,594,779

(注) 当連結会計年度においては、ストックオプションの転換が当社の所有者に帰属する1株当たり当期純損失を減少させるため、潜在株式は希薄化効果を有していません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。